

中国はバイデン次期米政権と どう向き合おうとしているか

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

11月3日に投票が行われた米国大統領選挙は、トランプ大統領は未だ敗北を認めず法廷闘争を続けるとしているが、11月7日に米国の主要メディアが民主党候補のバイデン元副大統領が獲得した選挙人の数が過半数を超えたと報じたことを受けて、同候補が勝利宣言を行い、また紆余曲折はあったものの、11月23日からは政権移行手続きも始まった。更に、12月14日には各州で選出された選挙人の投票も行われ、民主党のバイデン候補が過半数の選挙人を獲得した。このように、ある意味異例な状況で推移している米国大統領選挙の結果ではあるが、これに対して中国当局はどのように反応し、バイデン次期政権とどう向き合おうとしているのか。これについて中国政府の発表や中国の有識者の論評などを手がかりに、読み解いていきたい。

1. 大統領選挙中の中国の対応

米国の大統領選挙が本格化し始めた今年後半以降、外交部定例記者会見で「中国としては、トランプ大統領とバイデン候補のどちらが勝つことが望ましいと考えているか」的な質問が出るたびに、外交部報道官は「米大統領選挙は他の国のことであり、他国の

内政についてはコメントしない」としつつ、選挙戦で中国との関係が取り上げられた際には「我々は、米国大統領候補者が選挙で中国を持ち出すことには断固反対である」（現地時間9月29日に行われた第1回テレビ討論会について質問された外交部報道官の回答）などと大統領選挙で中国問題が取り上げられることに対して明確な不快感を表明してきた。

一方、米中関係について質問された場合には、外交部報道官は一貫して「中国の対米政策は安定性と連続性を維持している。我々は米国と、衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力・ウィンウィンの関係を発展させるように努力する一方、中国自身の主権・安全・発展の利益は断固として守っていく」との原則論を繰り返した。

2. 投票後の中国の対応

11月3日に米国大統領選挙の投票が行われたが、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、今回の選挙では、特にバイデン陣営が期日前投票や郵便投票を呼び掛けた結果、各州において各候補の獲得投票数確定に時間を要することになった。その間、選挙につ

いて質問されると、例えば11月5日の上海協力機構元首理事会への習近平国家主席の参加について事前ブリーフをする内外記者会見に出席した楽玉成・外交部筆頭副部長は記者からの質問に対し「米国の次期政権が中国と相向き合い、衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力・ウィンウィンの原則に則って、協力に焦点を当て、相違点を管理・コントロールして、両国関係を正しい軌道に沿って発展させるよう希望する」と、原則論を述べつつも、どちらの候補者が選ばれるにしろ、次の政権とは良好な関係を築いて行きたいとの期待をにじませた。

それと同時に、中国が共和・民主どちらが与党になったとしても対応できるよう周到な準備をしていたことを伺わせる事実も見られた。それは、結果的には、バイデン候補の当選が確実視された後のことになったが、中国は11月中旬に余り間を置かず、民主党・共和党夫々の有識者が参加する以下の2つのセカンド・トラック（あるいは「1.5トラック」）のフォーラムをテレビ会議方式で開催した事実である。

・「中国発展高層論壇 2020 (China Development Forum 2020)」11月11日～13日

国務院発展研究センター主催で開催され、中国側からは韓正・副首相、韓長賦・農業農村部長（農業大臣）など現職及び元の政府関係者が多数参加した。海外からも米国を中心に多くの有識者が参加したが、米国からの参加者は、サマーズ元財務長官、ルービン元財務長官、キャンベル元国務次官補、フリードマン・『ニューヨーク・タイムス』紙コラムニストなど多くの民主党系の有識者で

あった。

・「創新経済論壇 (New Economy Forum)」11月16日～19日

中国国際経済交流センターが米国ブルームバーグ社などと共催したものであるが、中国側からは王岐山・国家副主席、曾培炎・中国国家経済交流センター理事長（元副首相）などが、外国からの参加者のうち米国からはキッシンジャー元国務長官、ポールソン元財務長官など共和党系の有識者が多く参加した（但し、本フォーラムの主催者の一人であるブルームバーグ同社創始者は、これまで共和・民主両党に属した経歴を有し、今年の大統領選挙には民主党から立候補し、その後脱落）。

3. バイデン候補の当選が確実にになった後の中国の対応

では、冒頭に記したように米国の主要メディアがバイデン候補の獲得した選挙人の数が過半数を超えたと報じ、それを受けて同候補が勝利宣言を行った後、中国はどのような対応を取ったのであろうか。バイデン候補の当選確実が伝えられるとともに、菅首相を含む各国首脳は早速ツイッターなどで次々と同候補に当選の祝意を表明した。これに対し、中国当局は当初極めて慎重な対応をした。例えば、11月9日の外交部定例記者会見で「米国の多くのメディアが、バイデン候補が次期大統領に当選したと発表後、多くの国々が皆バイデン候補に祝意を伝えた。これに対し中国は未だに何の表明もしていないが、その理由は何か？米国大統領選挙の結果がなお未確定であるためか？」との質問に対し、外交部報道官は「我々はバイデン氏が既に当選を宣言した

ことを注視している。我々は、大統領選挙の結果は米国の法律と手続きに照らして確定するものと理解している」とのみ回答している。推測すれば、この時点では、選出された各州の選挙人が12月14日に投票するなどの米国内の手続きが残っていること、またトランプ大統領が接戦州で次々と提起している法廷闘争の結果が未定であることなどを念頭に、極めて慎重な回答をしたものであろう。

ところがその4日後の11月13日の外交部定例記者会見で、汪文斌・報道官が「我々は一貫して米国内と国際社会の米国大統領選挙への反応を注視している。我々は、米国民の選択を尊重する。我々は、バイデン氏とハリス女史に祝意を表明する」と、中国当局として初めてバイデン候補の勝利を認め、祝意を表明した。では、どうしてこのような変化が起きたのであろうか。筆者は、その答は、記者が行った質問にあると見ている。この質問は中国メディアである『澎湃新聞』記者が行ったものであるが、「我々が注視しているのは、最近多くの国家指導者と国際組織の代表がバイデン氏の当選に祝辞を送っていることであり、その中には国連事務総長が報道官を通じて祝意を表明したことも含まれる。このことに対する中国のコメント如何？」というものである。推測するに、国連の事務総長さえ祝意を表明した以上、中国が祝意を表明しても問題はないであろう、かつ「報道官と通じて」という形式も踏襲すれば一層問題はないであろうということではないか。更に想像をたくましくすれば、『澎湃新聞』記者が質問でわざわざ国連事務総長の祝意に言及したことは、事前に外交部との打ち合わせを踏まえてのことで

はないか、という可能性さえ考えられよう。

更に、バイデン候補が勝利を宣言してから2週間以上たった11月25日、漸く習近平国家主席がバイデン次期大統領に当選の祝電を送った。その祝電の中で習主席は、

① 中米関係の健全で安定的な発展を推進することは、両国人民の根本的利益に符合するだけでなく、国際社会の共通の期待でもある。

② 双方が「衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力・ウィンウィン」の精神に則り、協力を集中させ、相違点を管理・コントロールして、中米関係を健全で安定的に前に向かって発展させ、各国及び国際社会と手を携えて、世界の平和と発展という崇高な事業を推進するよう希望する。

と述べているが、ここで注目すべきポイントは、習近平主席自身が国家主席就任後間もない2013年6月に訪米し、当時のオバマ大統領と会談した際に持ち出した「対米4原則」とも言われる「衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力ウィンウィン」の4点に言及していることであろう。因みに、後述する米中貿易委全国委員会理事会代表団とのオンライン交流会での演説で、王毅・国務委員兼外交部長は、「この祝電が、中国の今後の中米関係に対する主張であり期待であり、また（この内容が）米国各界の益々多くの有識者の共通認識になることを希望している」と明言している。

4. 中国当局関係者などの言動から伺える今後の中国の対米政策

では、今後、習近平政権はどのように、バイデン次期政権に対していくのであろうか。ここでは、3名の中国当局者ないしはそれ

に近い人物が発表している最近の文章・発言などから、この問題を考えてみたい。

(1) 傅瑩・元外交部副部長の『ニューヨーク・タイムス』への寄稿文

傅瑩女史は、駐英大使や外交部副部長を歴任し、近年は清華大学教授を務める一方、毎年ドイツ・ミュンヘンで開催される「ミュンヘン安全保障会議」に中国を代表して出席している対外的に著名な有識者であり、これまでもその時々中国の外交方針について様々な場面で発信してきている。その傅瑩女史が、11月24日付の『ニューヨーク・タイムス』紙に「Cooperative Competition Is Possible Between China and the U.S. (中米が協力・競争関係を築くことは可能である)」と題する論文を寄稿した。その中で、同女史は、

① 米国は中国が世界の覇権を奪おうとしていると信じ、中国は米国が中国の発展や中国人の生活向上を邪魔しようとしていると見ている。

② しかし中国は米国の世界における支配的な地位に取って代わるつもりはなく、中国もまた米国が中国のシステムを変えようとしていると心配する必要はない。

③ 中米両国が、互いの関心に焦点を当てることにより、「協力的競争関係」(a relationship of “coopetition” (cooperation+competition)) を発展させることは可能である。

と述べ、米国と競争的側面があることを認めつつ、協力的関係を築いていくことは可能である、と『ニューヨーク・タイムス』紙の読者である米国人を中心とする世界の有識者に語りかけている。

(2) 楊潔篪・党中央外事工作委员会办公室主任の『人民日報』掲載論文

11月30日付『人民日報』は、10月下旬に開催された「中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議(「5中全会」)の精神を学習する」と題する連載記事の一環として、前國務委員で現在は中共中央政治局委員で共産党中央外事工作委员会办公室主任を務める楊潔篪氏の論文「良好な外部環境を積極的に造営しよう」を掲載した。その中で、楊潔篪・政治局委員は、米国と名指しはしていないものの、

① 中国は、グローバルなパートナーシップ関係を積極的に発展させて行くが、その中で、大国との協調・協力を推進し、総体的に安定した大国関係の枠組み構築を推進して行く。

② 国際的なマクロ経済政策の協調を強化し、貿易・投資の自由化・円滑化を推進し、他国が経済の分断・デカップリングを行うことに反対し、開放型の世界経済建設を推進する。

③ 国家の主権・安全・発展の利益は断固守って行く。台湾問題では1つの中国原則を断固守り、香港問題・新疆問題・チベット問題などでは反中勢力の歪曲・中傷に断固反対し、外部勢力が中国の内政に干渉することを決して許さない。南シナ海問題などでは、我が国の領土主権と海洋権益を有効に守って行く。

と述べ、中国国内の読者を意識して、デカップリングへの反対、米国と対立している台湾・香港・新疆・南シナ海などの問題では譲歩しない姿勢を強調はしているものの、「大国との協調・協力を推進し、総体的に安定した大国関係の枠組み構築を推進していく」

とも述べている点は注目すべきであろう。

(3) 王毅・国務委員兼外交部長のセミナー 一等での演説

12月に入り、王毅・国務委員兼外交部長が、米中貿易全国委員会理事会代表団とのオンライン交流会（12月7日）と中国国際問題研究院主催の恒例の「2020年の国際情勢と中国外交」セミナー（12月11日）で夫々演説を行った。

前者のオンライン交流会では、王毅国務委員は、中米双方は、

- ①（冷戦思考に凝り固まることなく）戦略的認識を持つべきである。
 - ② コミュニケーション・対話を強化すべきである。
 - ③ 相互に利益となる協力を展開すべきである。
 - ④ 矛盾・相違点を管理・コントロールすべきである。
 - ⑤ 民意の雰囲気改善すべきである。
- の5点の提案を行っている。

また、後者のセミナーでも、現在の中米関係は1979年の国交樹立以降、最も厳しい局面にあるとした上で、中米双方は相向き合っ、共に努力する必要があると述べた後、具体的には、

- ① まず、対話を再開すべきである。
 - ② 第2に、協力を再開すべきである。
 - ③ 第3に、相互信頼を再建すべきである。
- としてバイデン次期政権を念頭に対話を呼びかけている。但し、後者のセミナーでの聴衆が中国の外交関係者・研究者であったことから、関係改善のためには米国の側になすべきことが多々あるとしている点が特徴である。

5. 今後の米中関係の見通し

以上の中国当局の対応、また関係者の論稿・演説を踏まえ、かつバイデン次期大統領のこれまでの対中政策に関する発言、更には退任まで約1カ月となったトランプ政権が最近毎日のように打ち出している制裁を含む対中強硬策などを総合的に見て、今後の米中関係の見通しについて、私見を申し述べたい。

(1) 中国側の言動からは、中国がバイデン次期政権の動向を見つつ、現時点では繰り返し、対話を呼びかけていると言って良いであろう。これは、対話を呼びかけつつ、通常の新政権発足の例から、今後バイデン政権が本格始動するまでに、恐らく半年程度を要するとの見通しの下、その間に徐々に明らかになるであろう米国新政権の政策について、対中政策だけでなく、様々な国内・対外政策を慎重にかつ総合的に見極めた上で、どう米国に対応していくかを考えると言うことであろう。その際、中国当局は、来年2021年が中国共産党創設100周年という中国共産党にとり極めて重要な年であり、対米関係を含む外交面だけではなく、様々な政策の成果を大々的に中国の国民に、更には対外的にアピールしていく必要があることをも念頭に置きつつ考えていくものと思われる。

(2) 他方、米国側の状況を見ると、2017年の就任以降、トランプ大統領が対中貿易赤字縮小から始まって、様々な中国に関する問題を取り上げてきたことが米国民の対中警戒感を煽った側面があることは否めないが、同時にそうしたトランプ大統領の政策を多くの米国民が支持してきたことは、台

頭する中国に抱く警戒心が党派の違いを越えて米国に存在することを示している。現に、バイデン次期大統領も、最近の演説で、知的財産権の侵害や国有企業への補助金など中国の不公正な慣行を是正していくと明言している。同時に、バイデン次期大統領は、来年1月20日の就任式当日に気候変動に関する「パリ協定」に復帰すると既に述べている一方、習近平国家主席が今年の国連総会で2030年までに二酸化炭素排出量をピークにし、2060年までに二酸化炭素ネット排出量ゼロ（カーボン・ニュートラル）を実現すると発表していることを考えれば、環境問題では米中が協力する可能性も考えられる。また、安全保障面でも、例えば、朝鮮半島の非核化など米中の利害が一致する問題もある。このように、今後の米中関係には、協力の可能性もあることは見逃すべきではないであろう。

因みに、トランプ政権は退陣まで残り約1カ月となる中、なお毎日のように様々な中国に対する強硬な政策や制裁などを連発しているが、これは上述した米国内の対中警

戒感の存在を踏まえて、バイデン次期大統領が取り得る中国政策に影響を与え、また自らの影響力を今後も残す（その延長上の、「4年後の大統領選挙への再出馬」の可能性も含めて）狙いがあるものと言われている。

(3) 更に、こうした米中関係の今後の見通しが、日本の将来と無関係ではないことを申し上げて、この小論を終えることにしたい。単独主義的色彩が対中政策でも強かったトランプ政権とは異なり、バイデン次期大統領は既に、様々な国際的な課題に同盟国と協力して対応するとの趣旨の発言を行っている。対中政策も例外ではないであろう。そうだとすれば、日本は米国と同盟関係にある一方、中国とも密接な経済関係を有している立場を活用して、能動的・主体的に米中関係に関わっていくことが必要であろう。そうでない場合には、今後いつ何時、米中関係のはざまに落ち、その動向に翻弄されないとも限らないであろう。

(2020年12月15日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。